

<書評と紹介> 山田信行著『グローバル化と社会運動：半周辺マレーシアにおける反システム運動』

吉村, 真子 / YOSHIMURA, Mako

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

757

(開始ページ / Start Page)

77

(終了ページ / End Page)

83

(発行年 / Year)

2021-11

山田信行著

『グローバル化と社会運動』

——半周辺マレーシアに
おける反システム運動』



評者：吉村 真子

本書は、グローバル化と社会運動について、開発途上国であるマレーシアを世界システムの半周辺のケースとして取り上げ、マレーシアにおける反システム運動（antisystemic movements：ASMs）について議論することを目的としている。

本書では、反システム運動について、民族解放運動（第1部）、労働運動（第2部）、新しい社会運動（第3部）といった3部構成で、マレーシアの具体的なケースを扱いつつ、分析を行っている。

本書の章構成は下記のようにになっている。

序章 グローバル化と社会運動

I. 半周辺マレーシア——その道程と現在

第1部 民族解放運動

II. ポストコロニアルを生きるものたち ——民族解放運動としてのHINDRAF

III. インド人による民族解放運動の社会的背景

IV. 半周辺と社会主義——マレーシア社会党 のジレンマ

第2部 労働運動

V. なぜそんなに弱いのか——労働運動を規定するもの

VI. 「周辺性」を担う移民労働者——その組織化と援助活動

VII. 市民運動における労働運動の位置——連携は可能か

第3部 新しい社会運動

VIII. 半周辺における環境保護運動——反ライナス運動をめぐる問題の布置

IX. 環境保護運動における主体特性——なぜ華人は主体化するのか

X. 環境保護運動と「周辺性」——多国籍企業とレア・アース産業

結びにかえて

上記の章ごとの内容を簡単に紹介しておこう。

まずI. で、マレーシアを半周辺化している」と位置づけ、マレーシアの社会状況を概観し、1957年の政治的独立以降の経済状況、工業化の転換と国家のあり方や政党システム、イスラム化に媒介された（マレー人）ナショナリズムの喚起やいわゆる「アジア的価値」の提唱による統合の推進などについて検討する。

第1部の民族解放運動（II. からIV.）では、II. でマレーシアが英国による植民地支配から脱した後も、インド人たちは発展の「恩恵」を被ることなく、「ヒンドゥー教徒の権利行動隊（Hindu Rights Action Force: HINDRAF）」というインド人のNGOsの連合体が、民族解放運動を担っているとする。

III. では、英国の植民地政策の「負の遺産」というべきインド人が置き去りにされる状況はHINDRAFの台頭以前からあり、プランテーションの再開発にともなって生じた、労働者による生活保全の運動が民族解放運動に通底する傾向があるとする。そして、プランテーションにおける運動は、HINDRAFが体现するようなエスニシティ関係を前景化したものではな

く、労働者による階級関係をベースとした運動であるが、エスニシティ関係の背後にある階級関係が民族解放運動には伏在し、運動それ自体が労働運動として担われる可能性があるとする。

IV. では、こうした階級関係を前景化させて運動を展開する担い手として、マレーシア社会党 (Parti Sosialis Malaysia : PSM 英語名称は Socialist Party of Malaysia) に注目し、議会での影響力は限られているものの、「運動体として、PSM は下層労働者の利害関心を体现するあらゆる社会運動に関わっている」として、エスニシティ関係ではなく、階級関係をベースにした運動を志向する PSM が直面するジレンマを検討している。

第2部では労働運動を検討する (V. から VII.)。V. では、労働運動を取り上げる中でマレーシアにおける労働運動の弱さが指摘される。著者は、最低賃金の制定過程において労働組合をはじめとする諸勢力がほとんど関与していないと指摘する。また電子産業における労働関係が依然として「専制的 (despotic)」であることにも、そうした弱さが端的に現れているとする。そして金融セクターの労働組合は、マレーシアにおいてもっともアクティブな活動を展開しているとして、そうした「強さ」が極めてコンテンツな要因によって規定されたものであるとする。

VI. では、そうした労働運動の弱さの事例として、移民労働者の状況とその改善を求める運動について検討する。マレーシアは東南アジア諸国において最大の移民労働者受け入れ国であるが、長年にわたって的確な受け入れレジームの整備がなされておらず、労働者の状況は「周辺性」に特徴づけられたものとして示される。

VII. は、労働運動の弱さを打倒する可能性として市民運動との連携について考察する。2008

年5月の独立以降初めての政権交代の背景のひとつともなった選挙改革運動 BERSIH (マレー語/ムラユ語で清廉, clean の意味) 運動を取り上げ、NGOs の連合体でもある同運動の階級の性格を指摘し、そうした性格が市民運動と労働運動とが連携する媒介となる可能性を検討している。

第3部では、新しい社会運動 (NSMs) を取り上げている (VIII. から X.)。本書では、NSMs のケースとして環境保護運動である反ライナス運動を取り上げている。VIII. で、反ライナス運動の基本的な経緯と運動を担う団体について概観し、マレーシア社会の半周辺として特性が反ライナス運動に反映されていると指摘する。

IX. では、その特性のひとつとして反ライナス運動を中心的に担う華人たちの特徴について分析する。

X. では、反ライナス運動が体现する周辺性について改めて検討し、多国籍企業の戦略とレア・アースという採掘産業のあり方から、多国籍企業によって制約されるマレーシアのあり方を示し、同運動の「周辺性」を明示することを試みている。

本書の著者は、アメリカ合州国 (著者は合衆国という語を使わず合州国とする) における反システム運動 (ASMs) や労働運動・市民運動、新しい社会運動 (NSMs) の研究を行っており、その上で、ウォーラーステインの世界システム論の中核—半周辺—周辺といった分析を応用する形で、マレーシアを半周辺として位置づけ、分析を試みている。

マレーシアに関する従来の地域研究の視点とも異なり、大きな枠組みと現地での調査を組み合わせた議論が特徴となっており、現地での資料収集や調査もていねいに行っている。

その上で、マレーシア研究の視点から、いくつかの点を指摘したい。

まず第一に、マラヤ／マレーシアのエスニック構造や歴史的背景からの問いである。

マレーシアのエスニック政治や社会関係の議論では、1969年の「5月13日事件」で示されるように、「マレー系 vs 華人」の図式が中心であった。そのため、HINDRAFの台頭以降、従来は議論の構図から外れてきた「マレー系 vs インド系」に焦点を当てて議論することが政治学や社会学でも提起されてきた。本書では、その点も議論の重要なポイントとなっており、分析の対象となっている。

ただ、そうした事象や議論を強調するために、マラヤ／マレーシアの3つのエスニック・グループ（民族）の把握が少し実際とずれている箇所がある印象を受ける。

たとえばⅡ. の「英領植民地からの独立運動への関与」（58-61頁）において、著者は「最も政治的独立運動に熱心だったのはインド人であろう」とするが、はたしてそうであろうか。

著者は、マレー人は植民地支配で「保護」されており、植民地政府の官吏にマレー人が採用されることが多かったため、「マレー人は独立に希求する契機は乏しかった」とする。一般的に、植民地支配というのは、現地コミュニティの支配者層を植民地統治の担い手として取り込みながら、一定の特権を与えたり、先住民の保護政策を行うことも多い。そうした場合でも、同じ構造の中に独立を求め独立運動を担うグループがいることは否定されないだろう。英領マラヤの独立は、マレー・ナショナリズムによって進められたものである。そうしたマレー・ナショナリズムの歴史と議論において、そうした現地コミュニティの支配者層の役割とマレー・ナショナリズムの担い手をどう位置づけ、どう評価するかということであるなら、そ

の点を示すべきであろう。

同時に、英領マラヤの中国人／華人はマラヤの「国民」として自己認識が乏しく、植民地支配に対して抵抗するマラヤ共産党を「中国本土における共産主義運動と共鳴して活動」（50頁）とするならば、インド人の対英独立運動もインド本国のインド独立運動との関係で位置づけた上で示すべきだろう。

またマレーシアの最大の歴史的な事件でもある「5月13日事件」の背景ともなる1969年総選挙について、著者は「マレー人の多くが政権を担う与党連合に異を唱える投票行動をとったことから、その投票率が大きく低下した」（31頁）と述べるが、同選挙では華人系が多い野党DAPやGerakanなどが憲法のマレー系優遇の特権に対する反対キャンペーンをして華人の票が野党陣営に移ったのが大きな転換となっている。与党連合のマレー系政党UMNOの議席減8に対して華人系政党MCAの議席減は14である。与党連合BN政権に対しての批判からマレー系の投票行動が大きく変化していくのは、レフォルマシ以降の1999年総選挙以降である。

また選挙については、「選挙制度の不備と選挙の不正」（148頁）という表現よりは、BN政権にとって有利となるような恣意的な制度と運用といった表現の方が適切であろう。

また本書では、インド系の政治活動の関連で、著者はマレーシア社会党（PSM）を取り上げている。著者は「その構成員がほとんどインド人であり、実質的にインド人によるエスニック政党」（21頁）と見なしているが、同党は当初は農園労働者が中心であったが、労働者の権利などを訴える左翼政党としてメンバーには華人もマレー系もいる。現在の党の執行部体制では華人の幹部もおり、選挙の候補者に出した青年部部长はマレー系である。「インド人によるエスニック政党」という見方は、PSMの

幹部や活動家からは反論されるかもしれない。むしろ、インド系がほとんどだった歴史的背景を持ちつつも、マルチ・エスニック政党としての方向性を持っていることを位置づけた方が、現在のPSMの位置づけを示せるであろう。

Ⅳ. では、社会主義の展開やマレーシア社会党の結成や活動などが示されるが、左翼系政党としてはマレーシア公正党(PKN)と合流する前のマレーシア人民党(PRM)なども含めると、マレーシアの左翼系の政党や活動についてもわかりやすくなるかもしれない。

またインド系のエスニック政党や政治活動について書くならば、Ⅰ. のエスニシティと政党(41-42頁)の箇所、与党連合BNに加わっているマレーシア・インド人会議(MCI)について説明しておく、マレーシアのエスニック政治の構図が読者にはわかりやすいであろう。

第二に、労働運動に関する評価の問題である。

労働運動において、労働組合の組織力と労働者の代表性については、先進国でも開発途上国でもつねに問題となる。マレーシアにおいても、労働者の組織率の低さや労働組合の政府との交渉力や社会に対する影響力が弱いという点は著者の指摘の通りである。

しかしながら、労働者の組織率が低いのは先進国でも開発途上国でも同じである。日本の労働者の労働組合加入率は厚労省のデータによると17%(2020年)であり、米国では米労働省によると10.5%(2018年)である。マレーシアの労働者の組合加盟率は約8%であり、労働者の代表性について疑問が提示されることも多いが、三者会談において、マレーシア政府や雇用者団体であるマレーシア経営者連盟(Malaysia Employers Federation: FEM)が相手にする労働者の代表団体は、マレーシアの労働組合のナショナルセンターのマレーシア労働

組合会議(MTUC)である。

また著者は、「最低賃金の制定過程において労働組合をはじめとする諸勢力がほとんど関与していない」とするが、評者は1990年代以降の人的資源省内での検討や議論のヒアリング調査などを進めた際に、MTUCなど労働運動側の主張なども含めて、一定の交渉力はあったと考えている。

2010年にラザク首相(当時)がNEMの一環として唐突に最低賃金法の制定を位置づけた(実際に制定したのは2013年だが……)と著者は示すが、評者の官庁や労働組合側の調査やヒアリングでは、最低賃金設定の議論はMTUCをはじめとして労働組合の長年の重要課題として位置づけられ、同時に、官庁内では1990年代から検討されてきている(吉村1998)。さらには、国際的にもマレーシアに最低賃金の制定がないことは問題とされてきた。そうしたことから、ラザクが最低賃金の問題を組み入れたことの背景として何があったかも指摘するとより議論が活きる点ともなろう。

さらに、労働運動や労働問題の課題において問題となってくるのは、労働者の中での、派遣労働者やパート労働者など、非正規雇用の労働者の位置づけであろう。著者は、プレカリアートとして、その脆弱性を指摘しており、著者の米国に関する分析では、そうした議論も位置づけが大きかったと推測できる。マレーシアでも、請負労働・派遣労働、外部委託などの問題が労働問題として大きな問題となっており、労働力不足から移住(外国人)労働者に依存する構造となっている。著者は、マレーシアの状況について、「日本の若者の状況」と類似するものがあるとするが、むしろ、非正規雇用の増大や雇用の非正規化の問題からそのグローバルな比較と問題を指摘する方が的確であろう。またこれは、日本や米国とも重なる点も多く、こう

した議論こそ、世界的な構造に位置づけることによって、著者の視点が活きるだろう。

第三に、市民運動や環境保護運動のマレーシア政治における位置づけについてである。

著者は、クリーンな選挙を求める Bersih 運動や環境保護運動としての反ライナス運動などを取り上げて、分析を行っている。

まず、選挙制度改革運動としての Bersih 運動についての位置づけについては、そもそも市民運動や反体制運動が規制されているマレーシアにおいて、政治的課題で人権問題などで運動を組織することは政府の弾圧の対象となりかねず、そのために、「クリーンな選挙」という課題での運動の作り方をしたことが運動体の背景にある。そうしたマレーシアの政治状況と市民による運動の位置づけなどが示されていないと、読者にはわかりにくいところも出てくるかもしれない。

著者は「市民運動における労働運動の位置」や「連携は可能か」といった提示の仕方をして、労働運動活動家の Bersih への関与や連携について限定的とするが、そもそも労働組合の活動を規制する制度から見るべきではないだろうか。

マレーシアでは、労働運動を行う中心的メンバーと、市民運動を担う中心的メンバーの人的な関係や交流は、従来からそれなりにある。実際に労働組合の若手幹部が人権市民運動に移ったりするケースもある。

また既成政党との関係にしても、野党連合の活動家と Bersih の活動家の人的交流や、NGOs の活動家も野党の党員や支持者であるケースもある。

階級関係についての議論としては、著者の視点は興味深い。

Bersih 運動は、BN 政府による政治に対する批判として位置づけられるだけでなく、経済的

な課題に関する反政府運動とつながっていることは著者の指摘の通りである。ただ、「Bersih 運動は単に市民運動にとどまらず、『階級性』を体現する運動でもある」という際、著者は、50 万人もの集会などの規模は、「政治的なものだけでなく、経済的なものも重要」として、「若者の高い失業率、高すぎる住宅価格、および賃金上昇の停滞」とするが、その説明だけでは「階級性を体現する」ということの裏付けとしては十分ではないだろう。

Bersih 運動は、「労働者階級が担い手ではなく、新中間層が担い手だが、労働者階級に転落する可能性がある」として、「労働運動は市民運動との連帯を模索する方が妥当」「市民運動に伏在する『階級性』への感受性を育む必要がある」とするが、現在のマレーシアで、そうした指摘は少し実際の状況とずれているかもしれないし、Bersih 運動の中心的な役割を果たしている新中間層は、政治的な意識や社会問題に関心が高く、社会主義の観点からの提起も必要だろう。

本書では、環境保護運動を行う NGO の反ライナス運動に注目し、運動の主体なども含めて、現地でアンケート調査も行って、分析をしている。

とくに IX. の現地でのアンケート調査は本研究のオリジナルの部分でもあり、反ライナス運動の担い手／支援者の分析としても貴重なものであり、興味深い。

ただ、ここで運動の担い手の華人のバックグラウンドや政治意識の分析については、もう少し細やかさがほしい。たとえば、選択肢の専門職 (Professional) は医師・弁護士のほか、教師や技術者も含まれているが、Engineer ではなく Technician とされているので、含まれるものが少し広いかもしれない。

また「支持政党なし」が 77% となっている

のも、マレーシアの政治状況から考えると環境運動に関わっている人たちでその数字の大きさは考えづらい。そうとするならば、なぜ実態と離れた数字になっているか、その点を分析に加えるべきであろう。たとえば、支持する政党はあるかという問いも、受け手によっては、党员や後援会といった意味と捉えたりしたのか、それとも、政治的傾向をアンケートに率直に答えるべくいところもあったかもしれない、などの分析もありえただろう。

従来から、マレーシアの環境問題については、熱帯雨林保護や人権保護のための運動やサラワク・キャンペーン、三菱化成出資のARE（エイシアン・レア・アース）社のペラ州イポーのブキッ・メラ村住民の健康被害の問題などには、日本の市民団体や研究者、弁護士なども国際的に連携・協力・支援を行っている。日本弁護士連合会（日弁連）の公害対策・環境保全委員会は、日本企業の海外進出における公害輸出と環境破壊について1980年代以降、議論を重ね、現地の訴訟の支援も行っている。マレーシアのブキッ・メラ村のARE社の放射性廃棄物による周辺住民への健康被害については、日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会編『日本の公害輸出と環境破壊——東南アジアにおける企業進出とODA』（日本評論社、1991）でも取り上げている。こうした国際的な市民レベルの連携や協力のネットワーク化こそ、著者の議論の発展につながるものであろう。

また、従属論や世界システム論からのアジアやマレーシアへの適用については、かつて小川雄平（1980）が従属論の枠組みからマレーシアを論じ、アジア地域への適用について末廣昭（1986）がまとめている。ウォーラーステインの世界システム論については批判や問題点の指摘もあるが、著者が本書で世界システム論の視

点からマレーシアを半周辺として位置づけようとする試みにおいては、そうしたウォーラーステインの世界システム論に対する批判や問題点をどう捉え、議論の中で応えていくのか、という点も聞いてみたい。

また細かいところではあるが、学術書としては、章によって、引用注の付き方が異なるのが気になった。おそらくはいくつかの章は、初出が国際会議での報告論文であるからかもしれないが、もう少し細かく引用注を付けてほしいと思う箇所もある。また箇所によっては、その根拠が文献か、ヒアリングか、それとも著者の考察からなのか、の判断がつかない箇所がある。著者は現地調査も行っているため、ヒアリングで現地のインフォーマントが言っていたことなのか、著者の考察・推測なのか、については知りたいところでもある。

本書の研究では、著者はていねいに英語の文献や資料にあたり、現地のヒアリング調査も含めて積極的に行って、今回の刊行につながっている。マレーシアでは、従来から学術論文や研究書は英語が中心であるが、1990年以降、だんだんとマレー（ムラユ）語の研究業績も増えてきている。また日本のマレーシア研究も、現地調査を重ねる地域研究として、かなりの幅も厚みのある形で業績が積み上がっている。インド史研究からマラヤ／マレーシアのインド人移民について分析してきた第一世代の重松伸司の研究（重松 1999 など）ももちろんだが、地域研究の観点からマレーシアの政治やエスニック関係、労働運動、環境問題、NGOs や市民社会などの問題へのアプローチを行っている中堅・若手の研究者の研究など、ぜひ今後は日本のマレーシア研究にも目を向けていただけるとありがたい。

（山田信行著『グローバル化と社会運動——半周辺マレーシアにおける反システム運動』東信

堂, 2019年2月, iv + 299頁, 定価3,080円
(税込)

(よしまら・まこ 法政大学社会学部教授)

【引用文献】

小川雄平 (1980) 「ブミプトラ政策下の国家資本主義
——マレーシア経済の発展とその特質」尾崎彦朔
編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会

重松伸司 (1999) 『国際移動の歴史社会学——近代タミ
ル移民研究』名古屋大学出版会

末廣昭 (1986) 「従属論・世界システム論・接合論」『ア
ジア経済』27 (9・10) : 76-84 (10月)

日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会編 (1991)
『日本の公害輸出と環境破壊——東南アジアにおけ
る企業進出とODA』日本評論社

吉村真子 (1998) 『マレーシアの経済発展と労働力構造
——エスニシティ, ジェンダー, ナショナルリティ』
法政大学出版局